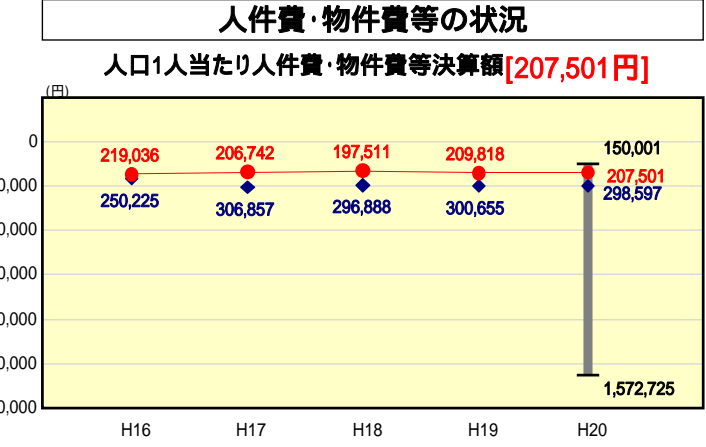
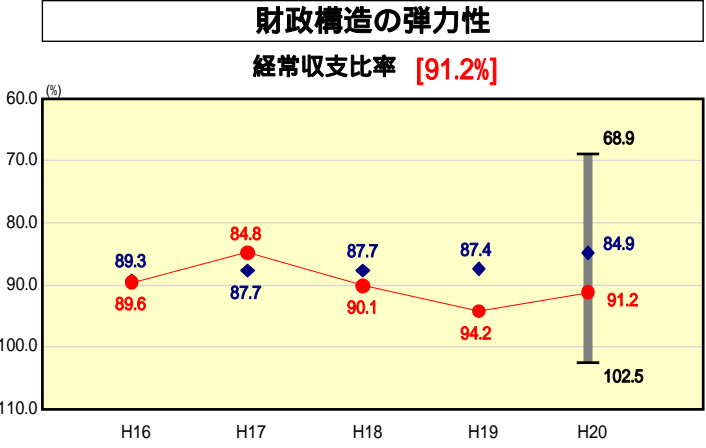
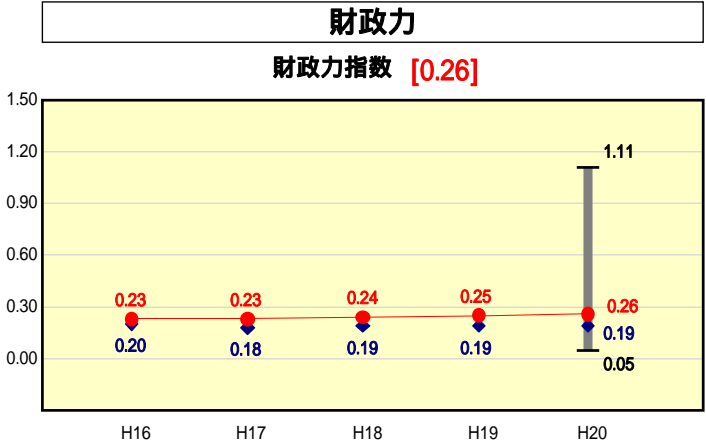


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



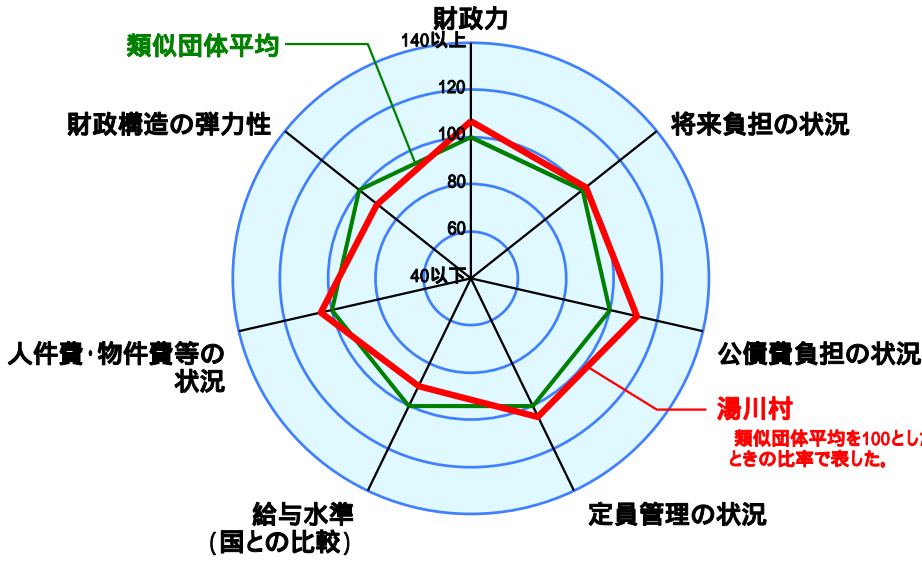
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

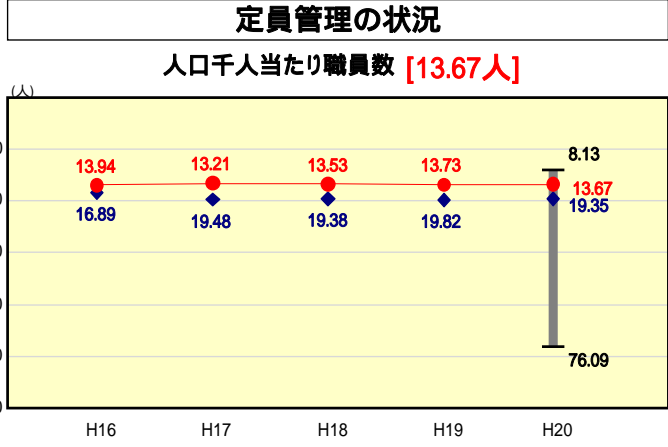
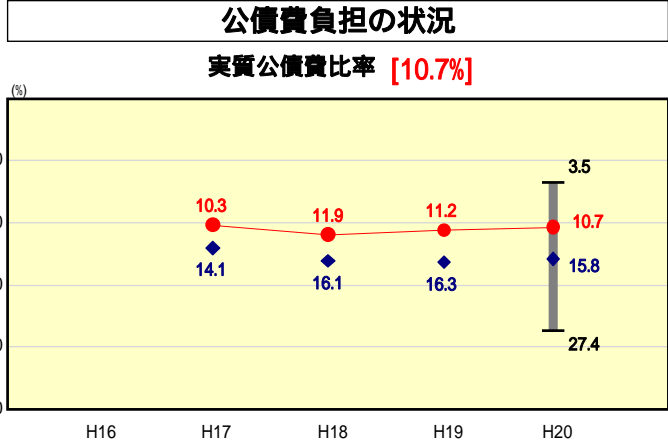
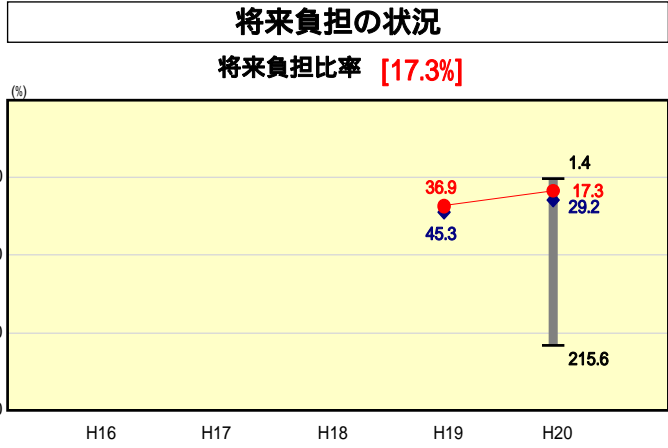
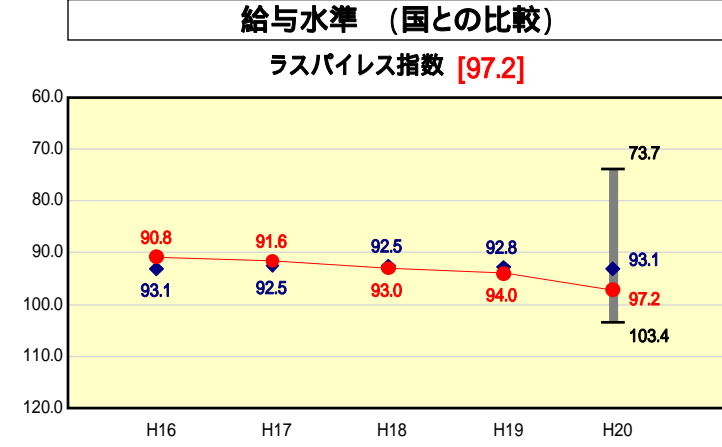
財政力指数
 村内の人口は、依然として減少傾向をたどっている。本村の基幹産業である水稲栽培を主とした農業は、減反政策や米価の低迷、資材の高騰などで経営状態は年々厳しさを増し、個人所得に占める農業所得は益々減少傾向にある。また、村内にある唯一規模の大きい企業も近年の不景気の影響を直に受け、法人住民税などは大幅な減少となり不安定な状態となっているため、財政基盤は依然として弱い状態にある。
 今後は、滞納額の圧縮など更なる徴収率の強化による財源確保と歳出の更なる効率的な執行、市町村財政計画に沿った健全化に尚一層努める。

経常収支比率
 平成20年度決算では対前年比3.0ポイントも改善されたが、依然として90%以上を示しているため、財政構造に弾力性が無い状態が続いている。物件費等を中心に経費削減に努めた成果は若干現れたが、今後も、義務的経費である人件費・扶助費などは依然として微増傾向にある。中でも人件費については、これから増える退職者と継続的な行政執行を図るための新規採用者との関係を十分考慮して策定された湯川村定員適正化計画の中で職員の定数削減が図られているため、今後は縮減が期待できる。

人口	3,585	人(H21.3.31現在)
面積	16.36	km ²
標準財政規模	1,523,260	千円
歳入総額	2,306,654	千円
歳出総額	2,048,487	千円
実質収支	55,896	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人口千人当たり職員数
 自立計画に基づき、職員定数の見直しを図ったため新規採用抑制により類似団体を大きく下回っている。今後も定員適正化計画に沿って計画的な職員採用を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に当たる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになるので、今後これらも含めた経費について抑制していく必要がある。

実質公債費比率
 過去からの起債抑制策により類似団体を下回っているが、下水道や簡易水道の建設事業の完了に伴う分については平成21年度にピークを迎える。一方、平成20年度には統合幼稚園が建設され新たな起債が発行されたが、今後の新たな発行については、引き続き、村財政計画の優先順位に基づき、計画的に将来に負担を残さないよう十分考慮した執行を続け、類似団体の水準を超えないように努める。

将来負担比率
 近年大規模な事業が少なかったため、類似団体平均を大きく下回っている。平成20年度には統合幼稚園が建設され、今後は学校や公共施設の耐震補強事業も予定されており、新規の地方債の発行には充分留意する必要がある。一方、基金の運用についても、合わせて留意する必要がある。

ラスパイレス指数
 自立計画で示した手当の抜本的な見直しにより、5種類あった特殊勤務手当や管理職員特別勤務手当を廃止してきた。職員構成が高齢化しているため、類似団体よりも高い値を示しているが、今後は団塊の世代の退職者が増えるため、全体的に縮減される傾向となる。